

# 埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

# 令和元年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	1,853,075,000	0	0	1,853,075,000	1,902,354,189	49,279,189	
第1項 営業収益	1,701,806,000	0	0	1,701,806,000	1,724,149,722	22,343,722	(うち仮受消費税及び地方 消費税 139,911,998円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 2,419円)
第2項 営業外収益	151,268,000	0	0	151,268,000	151,342,597	74,597	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	26,861,870	26,860,870	

### 支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	1,850,927,000	△ 30,918,000	0	0	0	1,820,009,000	0	1,820,009,000	1,676,643,938	11,130,700	132,234,362	
第1項 営業費用	1,673,335,000	△ 36,127,000	0	0	0	1,637,208,000	0	1,637,208,000	1,563,475,148	0	73,732,852	(うち仮払消費税及び地方 消費税 69,032,148円)
第2項 営業外費用	64,773,000	5,485,000	0	0	0	70,258,000	0	70,258,000	38,934,141	0	31,323,859	
第3項 特別損失	108,819,000	△ 276,000	0	0	0	108,543,000	0	108,543,000	74,234,649	11,130,700	23,177,651	(うち仮払消費税及び地方 消費税 6,636,032円)
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 829,258,000	円 △ 45,600,000	円 783,658,000	円 0	円 0	円 783,658,000	円 596,090,663	円 △ 187,567,337	
第1項 建設補助金	103,400,000	△ 45,600,000	57,800,000	0	0	57,800,000	57,800,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	305,000,000	0	305,000,000	0	0	305,000,000	305,000,000	0	
第3項 他会計補助金	696,000	0	696,000	0	0	696,000	446,000	△ 250,000	
第4項 負担金	420,160,000	0	420,160,000	0	0	420,160,000	230,921,900	△ 189,238,100	(うち仮受消費税及び地方消費税 20,992,900円)
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1,922,763	1,921,763	
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,240,034,000	円 △ 96,541,000	円 0	円 1,143,493,000	円 0	円 125,069	円 1,143,618,069	円 905,638,118	円 14,080,000	円 161,705	円 14,241,705	円 223,738,246	
第1項 建設改良費	1,088,619,000	△ 96,541,000	0	992,078,000	0	125,069	992,203,069	754,223,637	14,080,000	161,705	14,241,705	223,737,727	(うち仮払消費税及び地方消費税 62,653,404円)
第2項 企業債償還金	151,415,000	0	0	151,415,000	0	0	151,415,000	151,414,481	0	0	0	519	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額309,547,455円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,716,345円、減債積立金151,414,481円及び過年度分損益勘定留保資金116,416,629円で補填した。

# 令和元年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,578,906,777	
(2) 受託工事収益	3,124,000	
(3) その他営業収益	2,206,947	1,584,237,724
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	480,170,417	
(2) 配水及び給水費	333,460,092	
(3) 受託工事費	3,143,177	
(4) 総係費	76,009,525	
(5) 減価償却費	596,222,544	
(6) 資産減耗費	5,437,245	1,494,443,000
営業利益		89,794,724
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	4,004,553	
(2) 他会計補助金	1,276,000	
(3) 長期前受金戻入	145,928,749	
(4) 雑収益	130,876	151,340,178
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541	
(2) 雑支出	4,038	16,453,579
経常利益		224,681,323
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	2,356,407	
(2) その他特別利益	24,505,463	26,861,870
6 特別損失		
(1) その他特別損失	67,598,617	67,598,617
当年度純利益		183,944,576
前年度繰越利益剰余金		1,322,010,489
その他未処分利益剰余金変動額		151,414,481
当年度未処分利益剰余金		1,657,369,546

## 令和元年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	13,403,558,781	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	529,175,961	604,212,128	5,056,958,100	1,467,629,834	7,657,976,023	21,439,939,383
前年度処分額	145,619,345	0	0	0	0	0	0	0	△ 145,619,345	△ 145,619,345	0
議会の議決による処分額	145,619,345	0	0	0	0	0	0	0	△ 145,619,345	△ 145,619,345	0
資本金の増加	145,619,345				0				△ 145,619,345	△ 145,619,345	0
処分後残高	13,549,178,126	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	529,175,961	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 1,322,010,489	7,512,356,678	21,439,939,383
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 151,414,481	0	0	335,359,057	183,944,576	183,944,576
減債積立金の使用額					0	△ 151,414,481			151,414,481	0	0
当年度純利益					0				183,944,576	183,944,576	183,944,576
当年度末残高	13,549,178,126	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	377,761,480	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 1,657,369,546	7,696,301,254	21,623,883,959

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

## 令和元年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,549,178,126	378,404,579	1,657,369,546
議会の議決による処分類	151,414,481	0	△ 151,414,481
資本金の増加	151,414,481		△ 151,414,481
処分後残高	13,700,592,607	378,404,579	（繰越利益剰余金） 1,505,955,065

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和元年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		435,897,514
ロ 建物	2,023,758,387	
減価償却累計額	△ 917,222,081	1,106,536,306
ハ 構築物	21,231,359,459	
減価償却累計額	△ 15,716,335,460	5,515,023,999
ニ 機械及び装置	9,678,146,098	
減価償却累計額	△ 6,149,348,655	3,528,797,443
ホ 車両運搬具	1,470,000	
減価償却累計額	△ 529,200	940,800
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	44,125,127	
減価償却累計額	△ 36,357,359	7,767,768
チ リース資産	2,550,420	
減価償却累計額	△ 1,877,814	672,606
リ 建設仮勘定		595,691,959
有形固定資産合計		11,191,336,345
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		16,496,486
ロ 水利権		678,390,418
ハ 電話加入権		865,736
ニ ソフトウェア		4,596,076
無形固定資産合計		700,348,716
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		460,000,000
ロ 破産更生債権等 貸倒引当金		1,365,944 △ 1,365,944
投資その他の資産合計		460,000,000
固定資産合計		12,351,685,061
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,611,903,900
(2) 未収金		435,607,906
貸倒引当金		△ 16,000
(3) 貯蔵品		435,591,906
(4) 短期貸付金		15,211,526
		192,000,000
流動資産合計		13,254,707,332
資産合計		25,606,392,393

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	270,661,177		
	企業債合計		270,661,177	
(2)	リース債務		471,475	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	122,467,494		
	ロ 修繕引当金	244,437,264		
	引当金合計		366,904,758	
	固定負債合計			638,037,410
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,100,303		
	企業債合計		107,100,303	
(2)	リース債務		266,418	
(3)	未払金		196,333,309	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	14,884,017		
	引当金合計		14,884,017	
(5)	その他流動負債		20,334,926	
	流動負債合計			338,918,973
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	304,934,835 △ 138,885,934	166,048,901	
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	319,771,671 △ 86,913,287	232,858,384	
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,863,315,888 △ 7,541,180,017	2,322,135,871	
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,076,220,355 △ 2,791,963,960	284,256,395	
	繰延収益合計			3,005,552,051
	負債合計			3,982,508,434



区 分	金 額		
資 本 の 部			
6 資本金			13,549,178,126
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	45,492,371		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		378,404,579	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	377,761,480		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,657,369,546		
利益剰余金合計		7,696,301,254	
剰余金合計			8,074,705,833
資本合計			21,623,883,959
負債資本合計			25,606,392,393

# 令和元年度埼玉県工業用水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和元年度末の給水事業所数は150事業所、年間給水契約水量は、67,114,108<sup>m</sup>、年間料金収入は、1,578,906,777円（税込1,718,369,031円）である。

なお、令和元年度の基本料金は22円53銭/<sup>m</sup>、特別料金は29円29銭/<sup>m</sup>、超過料金は45円5銭/<sup>m</sup>である。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が運営全般を統括している。

### ア 営 業

令和元年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 <sup>m</sup> /日	150 (151)	183,372 <sup>m</sup> /日 (100.2%)	114,287 <sup>m</sup> /日 (96.6%)	1,578,906,777円 (1,718,369,031円) (99.8%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の（ ）内は、税込金額である。

### イ 建 設

給水能力日最大253,000<sup>m</sup>（柿木浄水場160,000<sup>m</sup>・大久保浄水場93,000<sup>m</sup>）の施設を有している。現在、浄水場の施設整備を実施している。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
平成31年 3月15日	定例会	第17号	平成31年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和元年12月20日	定例会	第92号	平成30年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和2年 3月27日	定例会	第63号	令和元年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(令和2年3月31日現員)

事業所名 \ 職別	事務	技術	その他	計	備考
	人	人	人	人	
本 久 保 浄 水 庁 大 三 郷 浄 水 場	4 3 0	4 9 9	0 0 0	8 12 9	
計	7	22	0	29	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

埼玉県衛生試験等手数料条例等の一部を改正する条例(平成31年埼玉県条例第2号、平成31年3月19日公布)により、料金の額を改定した。

## 2 工 事

### (1) 改良工事の概況

- ア 柿木浄水場場内配管更新工事を平成29年度に発注し、令和元年度に完成した。
- イ 柿木浄水場において、2系電気設備取替工事を発注し、令和2年度の完成を目途に実施中である。
- ウ 柿木浄水場において、水道施設の耐震補強工事を実施中である。

### (2) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場において、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

(単位 m<sup>3</sup>、円)

事 項 \ 月 別	平成31年	令和元年							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
給水事業所数	150	150	150	150	151	151	151	151	151
予定契約水量	5,669,652	5,486,760	5,669,652	5,486,760	5,669,652	5,669,652	5,486,760	5,669,652	5,486,760
給水契約水量	5,649,053	5,474,190	5,656,663	5,474,190	5,659,213	5,675,803	5,532,240	5,715,118	5,529,880
配水量	3,301,008	3,420,911	3,549,887	3,758,406	3,538,459	3,691,844	3,662,519	3,448,292	3,406,701
料金収入額	133,017,701 (143,659,042)	128,338,560 (138,605,576)	133,363,927 (144,032,968)	129,367,839 (139,717,197)	131,655,720 (142,188,108)	134,895,897 (145,687,495)	130,740,335 (141,199,491)	132,404,209 (145,644,569)	129,971,687 (142,968,800)

事 項 \ 月 別	令和2年			合計
	1月	2月	3月	
給水事業所数	151	151	150	-
予定契約水量	5,669,652	5,669,652	5,303,396	66,938,000
給水契約水量	5,714,478	5,700,528	5,332,752	67,114,108
配水量	3,304,608	3,209,686	3,536,581	41,828,902
料金収入額	135,096,812 (148,606,420)	134,373,040 (147,810,270)	125,681,050 (138,249,095)	1,578,906,777 (1,718,369,031)

(注) 料金収入額の ( ) 内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,762,439,772	円	( 税込	1,902,354,189	円 )
営業収益	1,584,237,724	円	( 税込	1,724,149,722	円 )
給水収益	1,578,906,777	円	( 税込	1,718,369,031	円 )
受託工事収益	3,124,000	円	( 税込	3,436,400	円 )
その他の営業収益	2,206,947	円	( 税込	2,344,291	円 )
営業外収益	151,340,178	円	( 税込	151,342,597	円 )
受取利息及び配当金	4,004,553	円	( 税込	4,004,553	円 )
他会計補助金	1,276,000	円	( 税込	1,276,000	円 )
長期前受金戻入	145,928,749	円	( 税込	145,928,749	円 )
雑収	130,876	円	( 税込	133,295	円 )
特別利益	26,861,870	円	( 税込	26,861,870	円 )
固定資産売却益	2,356,407	円	( 税込	2,356,407	円 )
その他の特別利益	24,505,463	円	( 税込	24,505,463	円 )

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,578,495,196	円	( 税込	1,676,643,938	円 )
営業費用	1,494,443,000	円	( 税込	1,563,475,148	円 )
原水及び浄水費	480,170,417	円	( 税込	519,154,410	円 )
配水及び給水費	333,460,092	円	( 税込	362,491,805	円 )
受託工事費	3,143,177	円	( 税込	3,436,400	円 )
総係費	76,009,525	円	( 税込	76,732,290	円 )
減価償却費	596,222,544	円	( 税込	596,222,544	円 )
資産減耗費	5,437,245	円	( 税込	5,437,699	円 )
営業外費用	16,453,579	円	( 税込	38,934,141	円 )
支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541	円	( 税込	16,449,541	円 )
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	4,038	円			
消費税及び地方消費税			( 税込	22,484,600	円 )
特別損失	67,598,617	円	( 税込	74,234,649	円 )
その他の特別損失	67,598,617	円	( 税込	74,234,649	円 )

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	199,184,877	円	( 税込	199,478,695	円 )
実人件費	186,681,036	円	( 税込	186,974,854	円 )
賞与引当金	12,503,841	円	( 税込	12,503,841	円 )
退職給付引当金	0	円	( 税込	0	円 )
修繕費	56,034,427	円	( 税込	68,191,094	円 )
実修繕費	56,034,427	円	( 税込	68,191,094	円 )
修繕引当金	0	円	( 税込	0	円 )
減価償却費	596,222,544	円	( 税込	596,222,544	円 )
支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541	円	( 税込	16,449,541	円 )
その他の費用	710,603,807	円	( 税込	796,302,064	円 )

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	令和元年 7月26日	385,880,000 円	019水整第801号 柿木浄水場2系電気設備取替工事	昱・佐野 特定建設工事共同企業体
南部工業用水道事業	令和元年10月11日	279,220,700	総選除)019水整第705号 大久保浄水場工水2系沈でん池撤去工事	(株)ユーディケー
南部工業用水道事業	令和元年 5月10日	230,329,000	総選除)019水整第401号 草加柿木地区産業団地線配水管布設工事	和光建設(株)
南部工業用水道事業	令和元年 9月11日	101,200,000	019水整第301号 柿木浄水場2系監視制御設備取替工事	昱(株)北関東支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和元年度当初 未償還残高	令和元年度決算額		令和元年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
	円	円	円	円
財政融資資金	345,565,282	0	72,313,736	273,251,546
地方公共団体金融機構	183,610,679	0	79,100,745	104,509,934
計	529,175,961	0	151,414,481	377,761,480

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している柿木浄水場耐震化事業については、施設の一部が完成し稼働したため概算振替を行った。また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したため精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。



令和元年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	183,944,576
減価償却費	596,222,544
資産減耗費	5,432,699
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,496,990
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,458,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,859,365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	682,972
長期前受金戻入額	△ 145,928,749
固定資産売却益	△ 2,356,407
受取利息及び受取配当金	△ 4,004,553
支払利息及び企業債取扱諸費	16,449,541
未収金の増減額 (△は増加)	△ 29,335,569
未払金の増減額 (△は減少)	29,938,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,849,822
小計	516,217,949
利息及び配当金の受取額	4,004,553
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,449,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	503,772,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 642,756,334
無形固定資産の取得による支出	△ 23,240,408
貸付金の回収による収入	305,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	446,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,550,742

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,414,481
リース債務の返済による支出	△ 511,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,926,117
資金増加額（又は減少額）	△ 8,703,898
資金期首残高	12,620,607,798
資金期末残高	12,611,903,900

# 収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考		
工業用水道事業収益				円			
						1,762,439,772	
				営業収益		1,584,237,724	
				給水収益		1,578,906,777	
				受託工事収益		3,124,000	
				その他営業収益		2,206,947	
					雑収益	2,206,947	
				営業外収益		151,340,178	
					受取利息 及び配当金	4,004,553	
						預金利息	1,954,553
						貸付金利息	2,050,000
					他会計補助金 長期前受金戻入	1,276,000	
						145,928,749	
						受贈財産評価額 長期前受金戻入	6,811,643
						国庫補助金 長期前受金戻入	118,696,852
						他会計補助金 長期前受金戻入	20,420,254
					雑収益	130,876	
		その他雑収益	130,876				
特別利益		26,861,870					
	固定資産売却益	2,356,407					
	その他特別利益	24,505,463					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考			
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,578,495,196				
				1,494,443,000				
				480,170,417				
			給手	料等	36,507,327	流用禁止予算額	37,227,000 円	
			当		23,790,307	同	上	26,039,000 円
			賞与引当金繰入額		5,570,118	児童手当予算額		1,380,000 円
			法定福利費		12,981,104	流用禁止予算額		5,571,000 円
			旅費		62,451	同	上	13,256,000 円
			被服費		192,144			
			消耗品費		370,204			
			燃料費		18,289			
			印刷製本費		7,506			
			通信運搬費		38,451			
			委託手数料		320,799,092			
			賃借料		1,108,153			
		修繕費		22,593				
		動力費		23,409,601				
		薬品費		8,972,336				
		負担金		8,378,825				
				37,941,916				
		配水及び給水費		333,460,092				
		給手	料等	33,338,800	流用禁止予算額	34,187,000 円		
		当		19,853,784	同	上	22,961,000 円	
		賞与引当金繰入額		3,163,344	児童手当予算額		600,000 円	
		法定福利費		11,541,095	流用禁止予算額		3,165,000 円	
		旅費		149,411	同	上	12,128,000 円	
		被服費		84,527				
消耗品費		348,448						
燃料費		18,288						



		減価償却費		596,222,544
			有形固定資産 減価償却費	545,768,597
			無形固定資産 減価償却費	50,453,947
		資産減耗費		5,437,245
			固定資産除却費	5,432,699
			固定資産撤去費	4,546
	営業外費用			16,453,579
		支払利息及び 企業債取扱諸費		16,449,541
		雑支出	企業債利息	16,449,541
			その他雑支出	4,038
				4,038
	特別損失			67,598,617
		その他特別損失		67,598,617

# 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	33,432,274,132	1,409,538,803	828,654,971	34,013,157,964	545,768,597	101,369,164	22,821,821,619	11,191,336,345	
土地	437,820,277	0	1,922,763	435,897,514	—	—	—	435,897,514	
建物	2,022,998,839	5,805,321	5,045,773	2,023,758,387	41,566,439	4,685,335	917,222,081	1,106,536,306	
構築物	20,621,893,321	615,977,742	6,511,604	21,231,359,459	234,291,375	6,186,022	15,716,335,460	5,515,023,999	
機械及び装置	9,675,949,546	95,729,998	93,533,446	9,678,146,098	267,360,926	88,856,767	6,149,348,655	3,528,797,443	
車両運搬具	1,470,000	0	0	1,470,000	264,600	0	529,200	940,800	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具 及び備品	44,635,238	889,889	1,400,000	44,125,127	1,811,219	1,330,000	36,357,359	7,767,768	
リース資産	2,303,040	558,420	311,040	2,550,420	474,038	311,040	1,877,814	672,606	
建設仮勘定	625,044,871	690,577,433	719,930,345	595,691,959	—	—	—	595,691,959	

## (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	減価償却高	現在高	
無形固定資産	円 748,922,356	円 1,880,307	円 0	円 50,453,947	円 700,348,716	
ダム使用権	23,261,707	0	0	6,765,221	16,496,486	
水利権	720,782,461	0	0	42,392,043	678,390,418	
電話加入権	865,736	0	0	—	865,736	
ソフトウェア	4,012,452	1,880,307	0	1,296,683	4,596,076	

## (3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	
投資その他の資産	円 652,000,000	円 0	円 192,000,000	円 460,000,000	
長期貸付金	652,000,000	0	192,000,000	460,000,000	
破産更生債権等	0	1,365,944	0	1,365,944	
貸倒引当金(△)	0	△ 1,365,944	0	△ 1,365,944	



## 企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 5. 9.27	円 120,000,000	円 7,682,561	円 107,800,749	円 12,199,251	円 120,000,000	% 年 4.6	令和 3. 9.25	財政融資資金 業 設
	6. 9.26	446,000,000	27,109,713	372,704,951	73,295,049	446,000,000	4.5	4. 9. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3.27	344,000,000	20,631,696	276,096,989	67,903,011	344,000,000	4.65	5. 3. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3.30	638,000,000	48,048,389	638,000,000	0	638,000,000	4.75	2. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	8. 3.14	92,000,000	4,872,842	70,911,701	21,088,299	92,000,000	3.15	6. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3.22	166,000,000	10,730,237	154,918,198	11,081,802	166,000,000	3.25	3. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	10. 3.25	59,000,000	2,820,497	40,781,714	18,218,286	59,000,000	2.1	8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.30	87,000,000	4,975,117	71,404,529	15,595,471	87,000,000	2.2	5. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	11. 3.30	60,000,000	3,340,984	45,915,728	14,084,272	60,000,000	2.1	6. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.24	152,000,000	6,954,512	91,088,344	60,911,656	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	49,000,000	2,241,915	29,364,006	19,635,994	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.30	158,000,000	8,583,488	112,424,230	45,575,770	158,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.30	63,000,000	3,422,530	44,827,381	18,172,619	63,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
合 計		2,434,000,000	151,414,481	2,056,238,520	377,761,480	2,434,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

令和元年度新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、558,420円及び614,261円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として42,991,527円を支給するため、退職給付引当金を42,991,527円取り崩している。また、退職給付引当金余剰額24,505,463円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金67,458,212円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として26,568,807円を支給するため、賞与引当金16,743,382円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	266,418円
長期リース債務	471,475円
計	737,893円